

2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月13日

上場会社名 株式会社エスエルディー 上場取引所 東
コード番号 3223 URL <http://www.sld-inc.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 有村 譲
問合せ先責任者（役職名） 経理部部长（氏名） 金子 浩一（TEL）03-6866-0245
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第2四半期の業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	1,855	25.4	83	—	89	—	81	—
2023年2月期第2四半期	1,479	—	△163	—	△103	—	△108	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年2月期第2四半期	42.19		—					
2023年2月期第2四半期	△79.96		—					

- 2023年2月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。また、2024年2月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準の適用により、対前期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	972	290	29.7
2023年2月期	1,045	240	22.9

（参考）自己資本 2024年2月期第2四半期 289百万円 2023年2月期 239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当の状況に関する注記

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	10.0	100	—	105	—	100	—	43.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年2月期2Q	1,560,864株	2023年2月期	1,560,864株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年2月期2Q	129株	2023年2月期	129株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年2月期2Q	1,560,735株	2023年2月期2Q	1,560,780株
------------	------------	------------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に掛かる1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
(A種類株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	—	—	32,000.00	32,000.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	32,000.00	32,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
3. その他	9
(重要事象等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2023年3月1日～2023年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類相当から5類へ変更されたことにより行動制限の緩和が進み、経済活動の正常化による個人消費の持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化に起因する為替市場における円安、原材料・エネルギーコストの高騰などにより物価上昇が長期化しており依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、インバウンド需要の拡大などにより人流の回復の動きが見られるものの上記の経済環境下における原材料価格の高騰によるコスト増加や人手不足などの影響により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、「To Entertain People～より多くの人々を楽しませるために～」という企業理念のもと、「食で好きをもっと楽しく」の実現を経営方針として掲げ、飲食サービスの健全な成長とコンテンツ企画サービスの拡大を実施してまいりました。

(飲食サービス)

当第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルスの影響もなく、インバウンド需要の拡大などにより人流の回復の動きが見られました。

このような環境のなか、すべての店舗においてお客様に安心して飲食を楽しめる空間を提供するためQSCAの向上などの集客改善に向けた各種施策や、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進を進め、人材・店舗資産を有効活用するなど業務の効率化をはかることにより人手不足の解消にも努力をしております。

また、店舗ブランド、客層、立地などの店舗の個性に応じて、アニメなどの優良のコンテンツやキャラクターをモチーフにしたメニューを提供するコラボイベントを実施し、来店して下さったお客様が楽しめる空間を演出する等の施策をすることにより、飲食サービスは好調に推移となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における当サービスの売上高は、1,317百万円(前年同期比21.8%増)となり、店舗数につきましては、27店舗となっております。

(コンテンツ企画サービス)

コンテンツ企画サービスにつきましては、アニメやゲーム、漫画、アイドル、音楽アーティスト等の優良コンテンツを活用した常設のコラボカフェの展開、他社が経営する飲食店舗の開店支援業務及び運營業務の受託などいわゆる企業間取引(BtoB)のビジネスモデルであるプロデュース事業及び駅構内等で自社開発したブランドスイーツの物販イベント(催事販売)事業などへの取り組みを行っております。

プロデュース事業においては、当社が長年培ってきた企画力・空間プロデュース力を発揮することにより、当第2四半期会計期間において、新たに「東京ジョイポリス」内のカフェ施設「Frame cafe(フレームカフェ)」、「BOX cafe & space 博多マルイ店」の運営受託契約を締結し、両店舗の運営を開始し売上拡大に貢献することができました。

この結果、当第2四半期累計期間における当サービスの売上高は537百万円(前年同期比35.1%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,855百万円(25.4%増)となりました。利益面につきましては、仕入価格の高騰があるものの、使用材料、販管費の見直しなどにより前年同期から大幅に改善し、営業利益83百万円(前年同期は営業損失163百万円)、経常利益89百万円(前年同期は経常損失103百万円)となりました。また、特別損益に収益性の低下した店舗資産に対して5百万円の減損損失を計上しましたが、四半期純利益81百万円(前年同期は四半期純損失108百万円)となり、2019年2月期に決算期変更しているものの第1四半期に引き続き、当第2四半期累計期間においても株式上場以来の最高益を更新することができました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して72百万円減少し、972百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して36百万円減少し、645百万円となりました。これは主に、現金及び預金103百万円の減少等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して33百万円減少し、319百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が26百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して122百万円減少し、682百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して72百万円減少し、602百万円となりました。これは主に、未払費用41百万円の減少、預り金38百万円の減少等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して50百万円減少し、79百万円となりました。これは主に、長期借入金44百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して49百万円増加し、290百万円となりました。

これは主に、その他資本剰余金32百万円の減少、四半期純利益81百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して103百万円減少し、234百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は68百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益84百万円の影響により増加したものの、売上債権の増加41百万円、預り金の減少38百万円、未払消費税等の減少38百万円等を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入7百万円を計上したものの、資産除去債務の履行による支出4百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3百万円等を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は33百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入150百万円等を計上したものの、長期借入金の返済による支出106百万円、短期借入金の返済による支出66百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、2023年7月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2023年10月13日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,695	234,881
売掛金	261,088	302,156
原材料及び貯蔵品	23,392	17,878
未収入金	3,849	5,020
その他	54,595	85,530
流動資産合計	681,621	645,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	409,204	385,665
減価償却累計額	△353,789	△339,101
建物(純額)	55,415	46,564
機械及び装置	9,000	9,000
減価償却累計額	△8,999	△8,999
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	159,202	142,917
減価償却累計額	△154,801	△136,794
工具、器具及び備品(純額)	4,400	6,123
建設仮勘定	1,540	—
有形固定資産合計	61,355	52,687
無形固定資産	1,270	907
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,500
敷金及び保証金	286,946	260,200
その他	2,341	4,288
投資その他の資産合計	290,788	265,989
固定資産合計	353,414	319,584
繰延資産		
株式交付費	10,645	7,868
繰延資産合計	10,645	7,868
資産合計	1,045,681	972,921

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,593	101,386
未払金	95,864	89,590
未払費用	181,126	139,706
短期借入金	63,570	19,040
1年内返済予定の長期借入金	76,223	164,115
預り金	67,420	28,570
未払法人税等	5,490	2,489
資産除去債務	14,055	4,203
その他	81,133	53,833
流動負債合計	675,478	602,934
固定負債		
長期借入金	44,880	—
資産除去債務	79,551	74,286
その他	5,331	5,331
固定負債合計	129,762	79,618
負債合計	805,241	682,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,876	48,876
資本剰余金	415,808	383,808
利益剰余金	△225,077	△143,149
自己株式	△168	△168
株主資本合計	239,439	289,367
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	240,439	290,367
負債純資産合計	1,045,681	972,921

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1,479,813	1,855,384
売上原価	332,778	387,375
売上総利益	1,147,034	1,468,008
販売費及び一般管理費	1,310,786	1,384,237
営業利益又は営業損失(△)	△163,751	83,770
営業外収益		
受取利息	3	2
受取賃貸料	12,530	—
固定資産売却益	240	473
助成金収入	56,658	—
受取保証料	—	9,351
その他	11,607	476
営業外収益合計	81,041	10,305
営業外費用		
支払利息	3,934	885
支払手数料	1,043	—
株式交付費償却	2,777	2,777
賃借料原価	12,405	—
その他	678	887
営業外費用合計	20,838	4,550
経常利益又は経常損失(△)	△103,548	89,524
特別損失		
減損損失	2,369	5,107
特別損失合計	2,369	5,107
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△105,918	84,417
法人税、住民税及び事業税	2,745	2,489
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,745	2,489
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△108,663	81,928

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△105,918	84,417
減価償却費	8,587	7,178
減損損失	2,369	5,107
助成金収入	△56,658	—
固定資産売却益	△240	△473
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	3,934	885
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,639	△41,067
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,491	5,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,312	10,793
未払金の増減額 (△は減少)	△56,159	△10,178
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,559	△37,916
預り金の増減額 (△は減少)	△18,833	△38,850
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,306	△38,194
その他	98	△9,211
小計	△223,897	△61,999
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△1,224	△794
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,317	△5,490
助成金の受取額	175,670	—
保険金の受取額	—	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,764	△68,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,384	△3,043
有形固定資産の売却による収入	176	—
長期前払費用の取得による支出	—	△2,563
資産除去債務の履行による支出	—	△4,200
敷金及び保証金の回収による収入	27,387	7,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,179	△2,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	22,015
短期借入金の返済による支出	—	△66,545
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	—	△106,988
割賦債務の返済による支出	△5,775	—
新株予約権の買入消却による支出	△1,771	—
配当金の支払額	△87	△32,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,634	△33,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,219	△103,813
現金及び現金同等物の期首残高	477,845	338,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	432,625	234,881

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
飲食サービス	1,081,806	1,317,557
コンテンツ企画サービス	398,006	537,826
顧客との契約から生じる収益	1,479,813	1,855,384
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,479,813	1,855,384

3. その他

(重要事象等)

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に起因する損失計上を上回るほどの回復には至らず、新型コロナウイルス感染拡大前の売上高の水準には達していないことから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が継続しております。

しかしながら、事業面においては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行したことによって、来店客数の漸増傾向が確かなものになりました。当第2四半期においても第1四半期に引き続き売上高の回復基調がみられたことから営業利益83百万円、経常利益89百万円を計上しており、今後もさらにこのような状況を解消するために継続的なコスト削減及び販売拡大のための様々な施策を実施し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取組んでまいります。

また、資金面においては、当社の親会社である株式会社DDグループを借入先とする親子ローン等を中心とした資金調達を推進し手元流動性を確保することで、当面の運転資金は十分に確保できる状況であります。